

5月17日の住民投票で問われている のは「大阪市を解体して5つの特別 区を設置するかどうか」一つまり、 大阪市をなくすかどうかです。大 阪市がなくなれば、維新政治7年間 で削られた福祉サービスが、さ らに削られてしまいます。

● 1 歳児保育特別対策費(1 歳児5人 に対し保育士1人の配置に必要な人 件費を民間保育所に補助) 廃止 8億9900万円 (2013年度)

●民間社会福祉施設職員給与改善費 補助金 廃止 1億200万円 (2012年度)

- ●社会福祉施設経営安定化推進事業費 廃止 8億5659万円 (2009年度)
- ●子育て支援保育士事業 廃止 4億2400万円 (2009年度)
- ●街かどデイハウス補助金 削減 2億2375万円(2012年度)
- ●特別養護老人ホーム建設補助 削減 11億2637万円 (2012年度)
- ●障害者福祉作業所・小規模通所授産 補助金 廃止 3億9459万円 (2012年度)

「二重行政」ではなく 「役割分担」です

橋下・維新の会が「二重行政」と批判 する中身は、大阪府と大阪市がそれぞ れ責任をもつ福祉施設や病院、大学な ど府民・市民が暮らすうえで大切なも のばかり。削るところはありません。

「大阪都」構想で進められる 巨額の大規模開発事業

政令市・大阪市が持つ権限と財源を「都」が奪い、大阪市の福祉・市民サービスをバッ サリ削り、浮いたお金で1兆5000億円以上の大規模開発をすすめようとしています。

- なにわ筋線 (関空への) 約2500億円 (短縮時間は) (5~9分)
- ●高速道路(淀川左岸線)延伸3000~4000億円
- ●カジノやリニアの誘致

今よりも もっと 悪くなるん?

「大阪都」 ではさらに福祉サービスの廃止や削減が進む!

「大阪都」 構想の 前だおしによる 削減・廃止

ネットワーク推進員廃止 小学校区ごとの見守り支援員を全廃(316人→0人) 地域生活支援ワーカー削減 中学校区ごとから各区に縮減(127人→24人) *高齢者が相談する場所や人が減り、地域で孤立するなど深刻な状態に

住



年間の利用状況 役 割 削減・廃止の方向 削減額 削減・廃止計画「大阪都」構想に 在宅の子育て支援、親 **子イベントなど就学前** 24か所→18か所 子育てプラザ 69万人 22.1億円 の子育て支援 老人福祉センター 87万人 26か所→18か所 28.9億円 高齢者の交流、イベントなど 現在は小児科・小児外 2016年3月末の閉院 科・産婦人科のみの診療 24,898人 住吉市民病院 は1年半から2年程度 68億円 (成人系診療科は2013 外来 年10月から休診) 38,981人

はか、カルウはい、100人

住民投票に投票率は関係ありません。過半数の得票で決まります。 「棄権」ではなく、投票に行って「反対」の意思表示を。

